

2024年6月5日（水）

《問い合わせ先》

総合政策推進局長 仁平 章

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

粘り強い交渉で定昇除く賃上げ分 3%超えが続く！ ～2024 春季生活闘争 第 6 回回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は6月3日（月）10:00 時点で、2024 春季生活闘争の第 6 回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した 5,510 組合中 5,038 組合が妥結済み（91.4%）。うち賃金改善分獲得が明らかな組合は 2,873 組合・57.0%で、組合数は比較可能な 2013 闘争以降で最も多い。
- 平均賃金方式で回答を引き出した 4,938 組合の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で 15,236 円・5.08%（昨年同時期比 4,429 円増・1.42 ポイント増）、うち 300 人未満の中小組合 3,516 組合は 11,361 円・4.45%（同 3,033 円増・1.09 ポイント増）となった。5 月末時点の結果としてはいずれも、比較可能な 2013 闘争以降で最も高い。
賃上げ分が明確に分かる 3,423 組合の「賃上げ分」は 10,648 円・3.54%、うち中小組合 2,178 組合は 8,291 円・3.16%となり、5 月末時点で 3%を上回ったのは、賃上げ分の集計を開始した 2015 闘争以降初めてである。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給 62.70 円（同 9.92 円増）・月給 10,851 円（同 3,869 円増）である。引上げ率は概算でそれぞれ 5.74%・4.97%となり、引き続き時給は一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。また、時給・月給ともに、比較可能な 2015 闘争以降の最終集計結果として最も高かった 2023 闘争（5.01%、3.18%）を上回っている。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても引き続き数多くの取り組みがなされている。
加えて、4 月末時点でとりまとめた「具体的な取り組み内容」をあわせて公表する。



添付資料：

1. 平均賃金方式	6
2. 個別賃金A方式	8
3. 個別賃金B方式	12
4. 個別賃金C方式	14
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（時給・月給）	15
6. 夏季一時金	16
7. 初任給	18
8. 労働条件に関する 2024 春季生活闘争および通年の各種取り組み	20
9. 時間外・休日労働の賃金割増率	23
10. 2024 春季生活闘争および通年（2023 年 9 月～）における「すべての労働者の立場に たった働き方」の見直しとジェンダー平等・多様性の推進に向けた具体的な取り組み 内容（2024 年 4 月末時点）	24

●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘（春季生活闘争）>2024 年春闘争
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2024.html>



●今後の公表予定：

7月 3日（水） 第7回（最終）回答集計結果（6月末）

連合ホームページ掲載



回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2024回答（2024年6月5日公表）				昨年対比	2023回答（2023年6月5日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	4,938 組合 2,886,335 人	15,236 円	5.08 %	4,429 円 1.42 倍	4,475 組合 2,729,728 人	10,807 円	3.66 %				
300人未満 計	3,516 組合 332,855 人	11,361 円	4.45 %	3,033 円 1.09 倍	3,144 組合 308,148 人	8,328 円	3.36 %				
～99人	2,144 組合 89,338 人	9,586 円	3.96 %	2,419 円 0.86 倍	1,857 組合 79,661 人	7,167 円	3.10 %				
100～299人	1,372 組合 243,517 人	12,017 円	4.62 %	3,269 円 1.17 倍	1,287 組合 228,487 人	8,748 円	3.45 %				
300人以上 計	1,422 組合 2,553,480 人	15,784 円	5.16 %	4,637 円 1.47 倍	1,331 組合 2,421,580 人	11,147 円	3.69 %				
300～999人	934 組合 505,907 人	14,106 円	5.01 %	4,459 円 1.48 倍	885 組合 475,020 人	9,647 円	3.53 %				
1,000人～	488 組合 2,047,573 人	16,211 円	5.19 %	4,692 円 1.46 倍	446 組合 1,946,560 人	11,519 円	3.73 %				

※2024年と2023年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2024回答（2024年6月5日公表）				賃上げ分 昨年対比	2023回答（2023年6月5日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	3,423 組合 2,578,060 人	15,776 円	10,648 円	4,619 円 1.40 倍	2,919 組合 2,272,962 人	11,094 円	6,029 円	6,029 円 2.14 倍			
300人未満 計	2,178 組合 247,825 人	12,484 円	8,291 円	3,241 円 1.18 倍	1,808 組合 216,387 人	9,240 円	3,71 円	5,050 円 1.98 倍			
～99人	1,109 組合 55,515 人	11,090 円	7,167 円	2,743 円 1.04 倍	856 組合 43,640 人	8,354 円	3,37 円	4,424 円 1.81 倍			
100～299人	1,069 組合 192,310 人	12,876 円	8,616 円	3,408 円 1.23 倍	952 組合 172,747 人	9,467 円	3,65 円	5,208 円 2.02 倍			
300人以上 計	1,245 組合 2,330,235 人	16,149 円	10,899 円	4,767 円 1.43 倍	1,111 組合 2,056,575 人	11,304 円	3,73 円	6,132 円 2.15 倍			
300～999人	806 組合 440,370 人	14,641 円	9,927 円	4,194 円 1.43 倍	727 組合 391,612 人	10,185 円	3,69 円	5,733 円 2.09 倍			
1,000人～	439 組合 1,889,865 人	16,508 円	11,126 円	4,900 円 1.42 倍	384 組合 1,664,963 人	11,573 円	3,73 円	6,226 円 2.17 倍			

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2024回答（2024年6月5日公表）				引上げ額/率 昨年対比	2023回答（2023年6月5日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	額		集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	額
A方式35歳	189 組合	8,629 円	271,661 円	3,396 円	207 組合	5,233 円	274,969 円	3,396 円	
	96,526 人	3.18 %	280,290 円	1.28 倍	125,379 人	1.90 %	280,228 円	1.28 倍	
A方式30歳	203 組合	8,418 円	250,103 円	4,273 円	201 組合	4,145 円	245,733 円	4,273 円	
	116,231 人	3.37 %	258,521 円	1.68 倍	141,365 人	1.69 %	249,878 円	1.68 倍	
B方式35歳	160 組合	13,986 円	272,058 円	4,290 円	163 組合	9,696 円	266,021 円	4,290 円	
	102,545 人	5.14 %	286,050 円	1.50 倍	93,648 人	3.64 %	275,570 円	1.50 倍	
B方式30歳	129 組合	15,215 円	237,665 円	3,603 円	129 組合	11,612 円	233,041 円	3,603 円	
	53,204 人	6.40 %	252,881 円	1.42 倍	49,819 人	4.98 %	244,653 円	1.42 倍	
C方式35歳	97 組合		295,732 円		142 組合		288,562 円		
	154,884 人		310,463 円		287,353 人		298,379 円		
C方式30歳	0 組合		0 円		0 組合		0 円		
	0 人		0 円		0 人		0 円		

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくらか引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ペア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくらか引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくかにするかを要求する方式。



回答集計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2024回答 (2024年6月5日公表)			昨年対比	2023回答 (2023年6月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)
単純平均	381 組合	53.86 円	1,152.10 円	14.33 円	373 組合	39.53 円	1,094.11 円
加重平均	883,440 人	62.70 円	1,154.70 円	9.92 円	808,237 人	52.78 円	1,095.65 円
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)	昨年対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)
	単純平均	142 組合	9,118 円	4.22 %	2,415 円	132 組合	6,703 円
加重平均	27,537 人	10,851 円	4.97 %	3,869 円	28,256 人	6,982 円	3.24 %

2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※ (月数)集計と(金額)集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2024回答 (2024年6月5日公表)			昨年対比	2023回答 (2023年6月5日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答			集計組合数 集計組合員数	回答
年間	月数	2,128 組合 1,811,413 人	5.06 月	0.19 月	1,968 組合 1,862,317 人	4.87 月
	金額	929 組合 743,338 人	1,607,551 円	12,026 円	1,070 組合 955,648 人	1,595,525 円
季別	月数	2,047 組合 1,548,627 人	2.52 月	0.14 月	1,984 組合 1,564,783 人	2.38 月
	金額	1,215 組合 686,692 人	738,024 円	▲ 333 円	1,340 組合 915,694 人	738,357 円

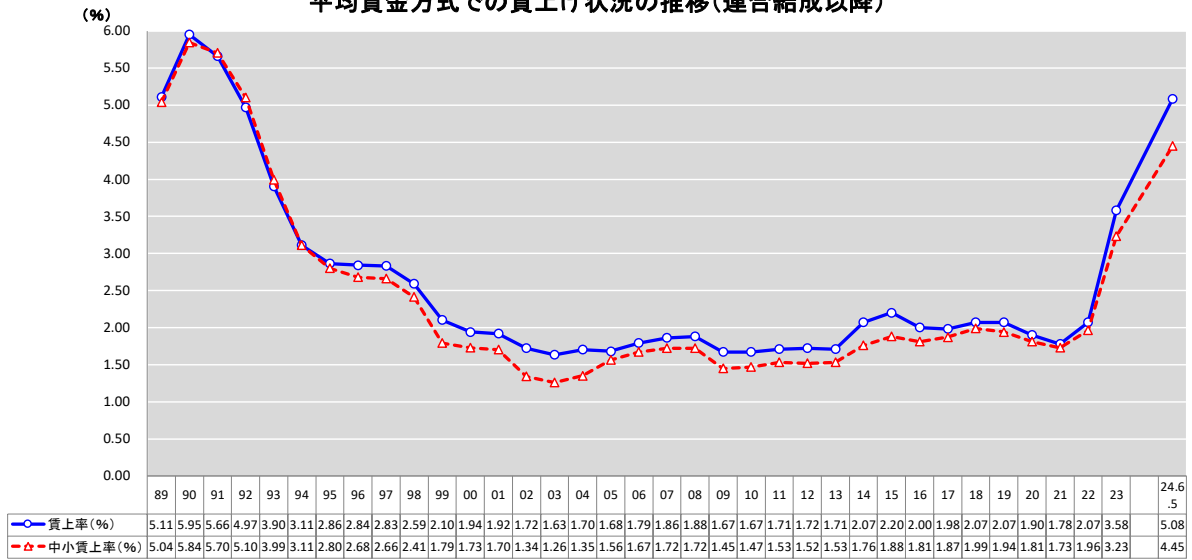
3. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

集計組合 計	2024回答 (2024年6月5日公表)		2023回答 (2023年6月5日公表)	
	組合数	率	組合数	率
要求を提出 (賃金に限らず全ての要求のうち、月例賃金改善 (定昇維持含む) を要求)	6,346 組合	84.2 %	6,526 組合	83.1 %
要求検討中・要求状況不明	5,510 組合	73.1 %	5,362 組合	68.3 %
要求提出組合 (月例賃金改善限定)	1,191 組合	15.8 %	1,325 組合	16.9 %
要求提出組合 (月例賃金改善限定)	5,510 組合		5,362 組合	
ヤマ場週より前 (2024:3/8まで・2023:3/10まで)	1,338 組合	24.3 %	243 組合	4.5 %
先行組合回答ゾーン (2024:3/9-15・2023:3/11-17)	770 組合	14.0 %	916 組合	17.1 %
3月内決着回答ゾーン (前半) (2024:3/16-22・2023:3/18-24)	778 組合	14.1 %	856 組合	16.0 %
3月内決着回答ゾーン (後半) (2024:3/23-31・2023:3/25-31)	834 組合	15.1 %	960 組合	17.9 %
4月中	951 組合	17.3 %	1,150 組合	21.4 %
5月中	173 組合	3.1 %	418 組合	7.8 %
6月中	1 組合	0.0 %	0 組合	0.0 %
確認中	193 組合	3.5 %	43 組合	0.8 %
小計	5,038 組合	91.4 %	4,586 組合	85.5 %
未妥結	472 組合	8.6 %	776 組合	14.5 %
妥結済組合 (月例賃金改善限定)	5,038 組合		4,586 組合	
賃金改善分獲得	2,873 組合	57.0 %	2,616 組合	57.0 %
定昇相当分確保のみ (協約確定含む)	95 組合	1.9 %	265 組合	5.8 %
定昇相当分確保未達成	2 組合	0.0 %	5 組合	0.1 %
確認中	2,068 組合	41.0 %	1,700 組合	37.1 %

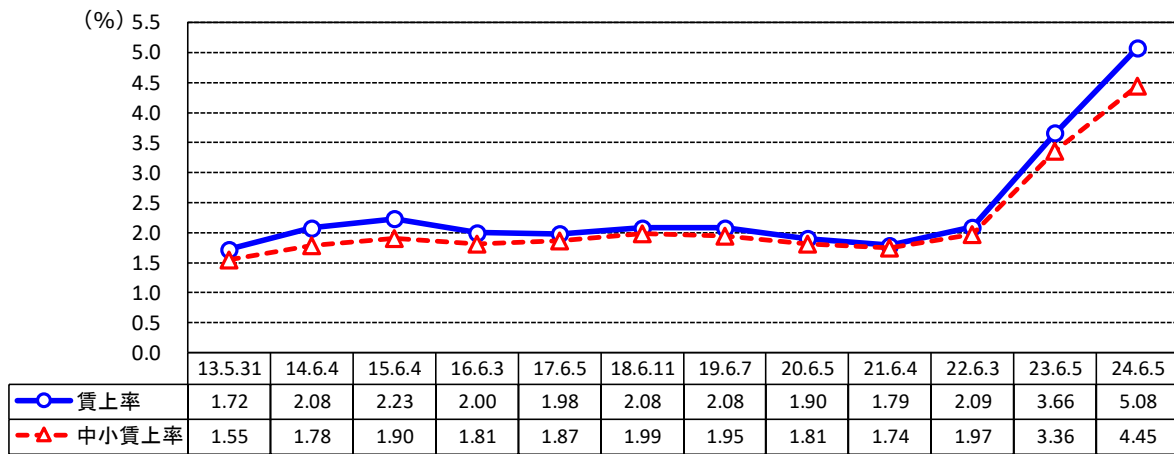


平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注)1989～2023年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

2013以降の第6回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率

